



発行／日本共産党
那珂市議会議員

木村 静枝

『なんでも電話相談』(無料)
TEL/FAX 029-298-2064

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 2,900円
日曜版●月 800円

6月議会

▼小6まで通院費も助成

10月から1300人が対象

医療費の助成が入院のみ小学1年から中学3年まででありましたが、今度は小学6年まで通院費も助成されることになりました。

扶養人数一人の場合431万円以下の所得制限はありますが、約8割が該当するということです。そのための予算約978万円が予算化されました。

▼「道の駅」予算否決

時期尚早 災害復旧優先に

地域産業を振興するために、旧瓜連庁舎を利用して「道の駅」をつくるという事業計画予算2604万円が否決されました。9名の議員の賛成はありましたが、少数差で否決されました。

▼医療・介護・後期高齢者の賦課限度額引き上げ

引き下げれば交付税減額

国民健康保険税条例が改正され、賦課限度額が引き上げられます。(下表参照)

木村静枝議員は、引き上げに反対し「那珂市は国保の基金が3億円ある。この基金を取りくずして引き上げをしないように」と要求しましたが、「国から交付金が減らされるので、引き下げられない」との答弁でした。地方分権と言いながら、地方自治体が自由にできない仕組みになっています。

今政府は、東日本大震災に国民の関心が集中する中で、国民的議論がないままに、6月中にも「税と社会保障の一体改革」の方針を打ち出そうとしています。消費税増税の上、次々と国民に社会保障の給付抑制や自己負担を迫るものです。介護では保険料負担を39歳以下に拡大、保育では、公的責任を放棄する父母と保育所との直接契約化、年金は支給開始年齢を遅らせ、年金額抑制、医療では70〜74歳の窓口負担1割から2割に、外来受診のたびに別枠

で定額負担などこれから生きていく上で、大きな負担がのしかかってくる。

生活に大変な人に光をあてるのが政治です。今の国の政治は、大企業や大資産家に税をまけてやり、低所得者から税金を容赦なく取り立てる、逆さまな政治が行われています。

＜改正内容＞賦課限度額

区分	改正後	現行
基礎課税額（医療分）	51万円	50万円
後期高齢者支援金等課税額	14万円	13万円
介護納付金課税額	12万円	10万円
合計	77万円	73万円

▼水戸ニコン第一寮跡地を市職員駐車場用に

市職員駐車場の隣地である水戸ニコン第一寮跡地について、ニ

コンから市に打診がありました。現在の市職員駐車場用地が借地であるということもあり、将来的に市職員駐車場用地を確保するため取得することです。現在の駐車場土地借用代金は2人年間636万円を支払っています。

▼「那珂市経営戦略会議設置条例」市長提案

議員の反対により取り下げ

「那珂市経営戦略会議設置条例」の目的は「市の政策及び行政運営に関し、幅広く有識者から意見を聴き、効率的で効果的な自立した市民満足度の高い魅力あるまちづくりの推進に資する」としています。委員構成は7人以内で学識経験者や企業経営者、顧問1人、会議開催月2回、予算269万円となっています。

議員全員協議会で協議され、議員から「市の職員研修を深め、自治組織もできたことから、市のことは地域住民と共に政策づくりをすることがよい」などの意見が出され、反対とのことで案は取り下げされました。

木村静枝の 一般質問

学校教育にまで

「安全神話」が…

—くずれた今 やめるべき

福島原発事故は未だにおさまらず、健康、食料、生活など多くの分野にわたって、その影響に対する不安が広がっています。

那珂市の小中学校では副読本を使って、原子力教育が行われています。この副読本は、茨城県が発行したもので、小学校高学年用、中学生用、高校生用があり、JCO臨界事故が起こった後に作成されたものです。理科、社会、総合学習の時間などを使い、年間7時間程度、原子力について教育している状況です。

「原発はいかに安全か、クリーンかなど、教師に教え方まで指導している」という声をききました。が、中学生用の副読本を開いてみると「安全神話」にどっぶりつかった内容の記載が見られます。その部分には、「1986年旧ソ連

(現在のウクライナ共和国)で起きたのが、チェルノブイリ原子力発電所の事故です。このときは、原子炉が暴走し、大量の蒸気が急激に発生して爆発し、原子炉が破壊されました。そして事故から3ヶ月以内に31名が死亡し、周辺30km以内の住民約13万5千人が避難しました。このような事故は

型が異なることから、日本では起こりえないといわれています」となっています。

このように学校で子どもたちに「日本の原子力は安全だ」と教えていいのでしょうか。

現に今、その安全だと言われていた原子炉が大きな事故を起こしているのです。

木村議員は「原子力について教えることは大切だが、日本の原子炉は安全だと教えることは間違っている。この副読本が書き替えられるまでは使用すべきでない」とたたきました。教育長は、「子どもたちに原子力はまったく安全であるというような指導をしていくことは、あまり適切ではない。原子力の知識、放射能の恐ろしさ、事故が起こった場合どう対応していくか、原子力以外にどう

いうエネルギーがあるかなど環境問題を含めて指導していく。この副読本については、適切でない部分については、先生方によく話をしていきたい。県にはこういう指摘もあつたのでどうだろうか」と提案をしていくことはできるとの答弁でした。

政・官・業は一体になって原子

力政策を進めてきました。学校教育にまで「安全神話」を徹底させ、世論作りをし、必要な対策、防備をやつてこなかった、その結果が福島原発事故です。「原発に安全などない」ということを現場の先生方に徹底していただきたいと思えます。

市長はNHKが行つた東海第二発電所について運転再開にあつたアンケート調査で「どちらかといえば容認できる」と答えています。「今もそう思っているのか」との木村議員の質問に「安全神話が完全に崩れ去つたわけだから、やっぱり住民の意見や議会の意見を十分考慮して判断していきたい」と反省の弁がありました。

福島原発事故は世界へも大きな影響を与え、ドイツをはじめ

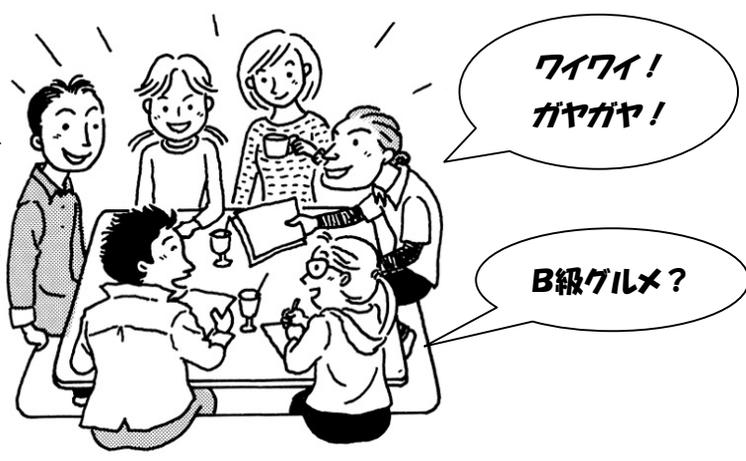
「脱原発」に踏み切る国が増えています。原子爆弾の被害を世界で初めて受けた国日本、JCO臨海事故や福島原発事故を起こした日本、日本こそ世界に先駆けて「脱原発」を世界に訴えていかなければならない国です。なによりも国民の世論と国の制度で変えていかなければなりません。

上菅谷駅前通り の活性化を

—年内にできるようにする

上菅谷駅前通りが立派にできました。車道、歩道、自転車道とゆつたりした通りです。付近には宮の池公園もあり、春はサクラ、次いでハナミズキ、スイレン、ハスときれいな花も咲き、那珂八景の一つにもなっています。駅前であるため、周辺からの誘客にも便利です。このような地の利をいかして、地元産の新鮮な野菜の販売や、フリーマーケット、各種イベントなどを開いて、にぎわいのあるまちづくりを図ってほしい。どうかと、市に考えをただしました。産業部長は「地元の商工業者、

JAなどの市民団体の方と協議をし、年内にはそういったにぎわいのある、活力のある商店づくりや、集客、固定客づくりにつながるイベント等ができるように協議を進めているところです」と答弁がありました。地域の皆さんの知恵の出し所です。



フリーマーケット!

産直野菜の朝市とか

ワイワイ!
ガヤガヤ!

B級グルメ?